

京都大学教育研究振興財団助成事業  
成 果 報 告 書

平成27年6月15日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団  
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 学際融合教育研究推進センター

職 名・学 年 研 究 員

氏 名 北 川 亘 太

助成の種類	平成27年度・若手研究者在外研究支援・国際研究集会発表助成		
研究集会名	2015年国際レギュレーション理論カンファレンス 第2ワークショップ レギュレーション理論に対するジョン・R・コモنزの貢献		
発表題目	J.R.コモنز『制度経済学』における累積的因果連関の独自性 ——レギュレーション理論の知られざる先駆者		
開催場所	フランス・パリ・Diderot大学		
渡航期間	平成27年6月5日 ～ 平成27年6月14日		
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有( )		
会計報告	交付を受けた助成金額	350,000円	
	使用した助成金額	350,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助成金の使途内訳	渡航費	235,000円
		滞在費	86,395円
		参加登録料	38,692円
上記に助成金を充当			
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 昨年度中に博士課程を修了し、本年度から研究費のつかない研究員になりました。科研費の申請と交付まで期間があいており、貴財団からの助成のおかげで、この時期に国際学会で報告することができました。テニユアをもっていない若手研究員にとって、国際学会報告の実績はとても大切になると思います。今後とも、この助成事業で若手研究者の支援をして下さるとありがたいです。		

## 国際研究集会発表助成・若手 成果の概要

京都大学学際融合教育研究推進センター研究員 北川亘太

研究集会名: 2015年国際レギュラシオン理論カンファレンス 第2ワークショップ レギュラシオン理論に対するジョン・R・コモنزの貢献 (International Conference Research & Regulation 2015, Workshop02: John R. Commons's contribution to the theory of regulation)

主催者: レギュラシオン理論学会 (Association Research & Regulation 2015)

開催期間: 平成27年6月10日 ~ 平成27年6月12日

開催地: フランス・パリ・Diderot 大学

報告の題目: J.R.コモنز『制度経済学』における累積的因果連関の独自性(The Uniqueness of Cumulative Causation in J.R. Commons' Institutional Economics)

政治経済学の一潮流「レギュラシオン理論」は、フランスで生まれ、現在、日本でも活発に議論されている。本カンファレンスは、このレギュラシオン理論の発展を目的とした国際学会の大会である。

いま、日仏のレギュラシオン理論研究者たちは、各々の国でアメリカ制度学派の創始者 J.R. コモنز『制度経済学』(1934年)の翻訳を進めている。その理由は、80年前に書かれたコモنزの制度経済学が現代制度学派であるレギュラシオン理論を刷新する着想を内包することが認識されつつあるからである。

邦訳・仏訳の翻訳者からなる本ワークショップの目的は、J.R.コモنزの経済学が有する以下の知見を、各国のレギュラシオン理論研究者に対して明示することである。①折衝や討議といった相互行為において活発化する「人間意志」を制度と価値を変化させる因子として着眼した点、②こうした意志を介して、希少性と効率性という経済的価値だけでなく、政治的、倫理的な価値が価格・賃金決定や所得分配の仕組みに影響を及ぼしていることを強調した点である。

### 本ワークショップ全体の成果

本ワークショップは、コモنزの知見を現代に呼び覚ますことを通じて、レギュラシオン理論の発展を以下のように促し、方向づけるべきであるという提案を行った。①構造主義的な立場から離れて、人間意志が発揮する創造性・革新性を織り込んだ、経済的・政治的・倫理的価値と制度の動態論へと方向づける。②マルクス主義からの反動的立場、つまり価値中立な社会科学という立場に固執するのをやめ、価値はどのような制度によって形成されるのかを分析し、その制度はどのように修正されるべきなのかという政策的示唆を提示できる政治経済学へと方向づける。

### 報告者(北川亘太)の成果

レギュラシオン理論を含めた現代制度学派の核心的要素の一つが、「累積的因果連関」であ

る。これは、一般的な経済学を中心概念である「均衡」とは異なり、政治経済システムが循環的・進化的過程自体によって存続していることを含意する概念である。本報告の第1の目的は、J.R. コモンズ『制度経済学』に累積的因果連関の構図が内包されていることを明らかにすることであった。

J.R. コモンズの経済学の独自性が「相互行為において活発にはたらく意志」に焦点を当てて制度と価値の共進化論を構築したことは、ほとんど知られていなかった。したがって、本報告の第2の目的は、コモンズの累積的因果連関論の独自性が、①「意志」という着眼点を貫徹させながら制度と価値の進化論を構築した点、②対立を、革新的な秩序が生み出される契機として据えている点であると指摘し、これらの着想がレギュラシオン理論の方法論・政策論上の行き詰まりを打開する鍵であると主張した。

近年、国際経営論、多国籍企業分析、福祉国家論に精通した研究者の一部は、相互行為を起点に組織や政治経済システムの動態を描き出す手法を用いはじめている。経営史の独自性を他の社会科学に対して打ち出そうと画策している研究者たちもまた、プラグマティズムの方法論や認識論を前面に押し出している。この相互行為を起点とする分析手法が、経済学の分析対象にも応用されることが期待されている。本報告は、コモンズの累積的因果連関論が、そうするときに必要な一連の着眼点と考え方を提供していることを示した。

報告者に対するコメンテーターは、ブルーノ・テレ氏（パリ・Diderot 大学教授）であった。テレ氏は、これまでにレギュラシオン理論を基礎に政治と経済の絡み合いを解き明かしてきた、当該理論の大家である。報告者は、テレ氏から以下の2点のコメントを受けた。①折衝の中で相互理解を形成していくという本報告の視座は、例えばブルデューなどのフランス社会学と似通っている。社会学に比べたときの本報告の共通性と独自性を明確にしてほしい。②本報告は、「対立 conflict」を相互理解や相互変容の契機として捉えている。それ自体は高く評価できる。ただし、本報告のいう「対立」は、レギュラシオン理論のいう「危機 crisis」に近いのではないか。対立の意味合いを明確にしてほしい。

帰国後、報告者は、このコメントを踏まえて報告原稿を修正した投稿原稿を作成し、これを国際学術誌 *Journal of Institutional Economics* に投稿した。この査読誌に投稿原稿が掲載されることを目指し、それによって J.R. コモンズの現代的意義がいつそう認知されることを望んでいる。